

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 5 月 31 日現在

機関番号：32642

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2013～2016

課題番号：25780114

研究課題名(和文) 国際経済秩序構想をめぐる南北間対立への国連開発援助機関の対応とその行動原理

研究課題名(英文) Responding to the North-South Conflicts on the Concepts of International Economic Order and Behavioral Principles of the UN Development Agencies

研究代表者

真嶋 麻子(MASHIMA, ASAKO)

津田塾大学・付置研究所・研究員

研究者番号：60598548

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、国連開発計画(UNDP)に焦点を当て、国際開発政策をめぐる南北対立に対する国連の対応の歴史を検討した。国際開発政策の形成における周辺地域からの示唆についての研究はこれまで十分にはなされてこなかった。その一方で、UNDPは開発業務に必要な人材、資金、制度およびアイデアを周辺地域からも取り入れ、業務を現地化することによって、被援助国の抱える課題に対応し方針を立てていた。長期にわたって被援助国で業務を展開し、被援助国が有する様々な資源を取り込む機会を得ながら、開発課題に対応し、政策変容を実現していることが、国連開発援助機関の核をなしていると考えられる。

研究成果の概要(英文)：This research has examined historical processes of the United Nations response to conflicts between the Northern and Southern countries on international development policies, based on cases of the United Nations Development Programme (UNDP). First, it surveyed previous studies on the implications by the southern or peripheral countries on the decision making of international development policies. Even though the previous research has merely focused on the impact from the periphery, development activities cannot work without local assets within recipient countries. UNDP have utilized local human resources, funds, institutions and ideas in order to realize the operations and decide development policies. That is crucial for managing problems the periphery has faced. The research concluded that the localized processes for a long period and with close attention within recipient countries have been functioning as a behavioral principle of the UN development agencies.

研究分野：国際機構論

キーワード：国連開発計画(UNDP) 国際開発 南北対立 現地化 国際機関の事務局

1. 研究開始当初の背景

国際開発をめぐる状況は、一方で冷戦体制の崩壊後、援助ドナーが協調して発展途上国の貧困削減に取り組む条件が生まれ、他方で、中国をはじめとした新興ドナーの出現により、「ドナー間の協調」に新たな「南北間対立」が生じる可能性をはらむ、極めて流動的なものとなっている。

国際機関を主体とした途上国開発の研究については、巨視的にその動向や歴史を記述するものはあっても、ミクロな視点での実証分析は十分になされてきたとは言えない。個々の国際機関の独自の論理や政策形成の実相を解明することへの視座ならびにそのための史料分析も不十分であった。

開発援助における援助ドナーの多様化と、援助を通じた国際政治経済秩序の樹立をめぐる国家間の対立が再燃しつつある状況のなかで、今後の国連の行動を見据える参照軸ならびに今日の国家間の力関係と国際機関の役割を把握するための分析軸を得るという関心が本研究の背景にある。

2. 研究の目的

本研究では、国際経済秩序のあり様をめぐる、援助ドナーと受入国との間での対立が激化し、その後、自由主義経済体制の構築へと「収斂」する、1970年代中葉から1980年代末の時期に着目し、UNDPの行動原理を明らかにすることを目的とした。具体的には、次の3点を明らかにすることとした。

目的①新国際経済秩序（NIEO）構想への対応としての、UNDPの自由主義政策の実態

目的②UNDP 総裁の思想および戦略と UNDP の政策との連関

目的③国際開発援助体制において UNDP の行動原理が持つ特異性と一般性についての理論的検討

3. 研究の方法

上記の目的を達成するために、具体的には、

UNDP 理事会での審議内容・政策・総裁による関与についての実証的分析と、その調査結果を踏まえた一般理論化の二段階で、研究課題に取り組んだ。

(1) 実証的分析

UNDP 理事会での審議録、総裁が職務として発表した政策・行政文書、事務局が作成した行政文書を収集し、UNDP 総体として政策が形成される際の要素を分析した。

(2) 一般理論化

特にラテンアメリカ地域での事例を用いて、UNDP の行動原理を考察した。

4. 研究成果

以上のような目的と方法とに基づいて本研究で得られた成果は、(1) 国連開発機関とそのフィールドである周辺地域との関係性についての研究課題を抽出し、(2) UNDP の行動原理としての「現地化」について検討し、(3) 研究成果に基づき国連の存在意義を再検討したことにある。以下、それぞれについて説明し、今後の研究課題も挙げたい。なお、研究期間中に、上述の目的①については十分な成果が得られず、これは今後の課題としたい。

(1) 国連開発機関と周辺地域をめぐる研究課題

国際開発の担い手の多様化と「南北問題」の再燃とが本研究課題の背景にあることは上述のとおりである。そこで、まず、国際関係における周辺地域が国際開発に及ぼす影響について、既存の研究ではどのように認識されてきたのかについて整理した。ここでの「周辺地域」とは、従属学派が「中心-周辺」として資本主義世界を認識したときの「周辺」と類義である。既存の研究を検討した結果、国際開発のフィールドとなる周辺地域が国際開発政策に及ぼしてきた影響について、特定の時期を除いては十分に分析されてきたとは言えないことがわかった。ここに、周辺地域との関係のなかで UNDP の行動原理

を看取するという、本研究の研究史上の意義が得られるものである。

(2) UNDP の行動原理としての「現地化」

本研究で焦点を当てたことの一つは、既存の研究ではあまり用いられることのなかった史料—UNDP 理事会の討議記録、総裁名で発せられる政治・行政文書、事務局が作成した行政文書—を使って、UNDP が国際開発業務を実施するときの行動原理を解明することにあつた。史料分析の結果、UNDP のニューヨーク本部事務局のみならず周辺地域に置かれた現地事務所における政策判断は、業務の核となっていることがわかった。特に、現地事務所の政策判断の例を、軍政から民政へ移行する時期のアルゼンチンに焦点を当てて分析し、体制移行をまたいで UNDP アルゼンチン事務所は、開発の方針に「民主主義」という要素を注入することを試み、後に「民主的ガバナンス」として方針化される概念の萌芽がみられた。周辺地域を舞台として国際開発政策が形成された事例であり、そこにおいては、UNDP 現地事務所が注意深く周辺地域の状況や人材、資源などを取り入れていた。それが可能になった背景には、UNDP が開発業務の現地化を行動の基軸に据えていたことがあると考えられる。

(3) 国連の存在意義の再検討

国際開発にかかわるアクターが多様化するなかでの国連機関が持つ独自性について、本研究では、開発業務が実施される場としての周辺地域と国連機関が取り結ぶ関係性に焦点を当てて分析してきた。その際に、本研究で主に論じられた UNDP は、開発業務の現地化をとおして、その意思決定さえも部分的に分権化される様子がみられるものであった。このような、長期にわたって被援助国で業務を展開し、被援助国が有する様々な資源を取り込む機会を得ながら、開発課題に対応

し、政策変容を実現していることが、今日における国連が実施する途上国開発のユニークさといえるのではないだろうか。

(4) 今後の研究課題

UNDP のような現業的活動を担う国連機関は、個々の現場状況に対応するため、厳密な意味で統一的な原理で動いてきたとは言えない。事務局を統括するその時々総裁ならびに被援助国に置かれた現地事務所の個性や臨機応変な対応に影響を受けてきたためである。ただし、本研究課題を通して明らかにしたように、「民主的ガバナンス」といった 2000 年代以降に UNDP によって政策化されていく概念の源泉の一つは、1980 年代のラテンアメリカ地域の政治状況への対応にある。周辺地域における国連の活動のなかから積み上げられていく議論が、国連機関そのものの政策形成に連なっていく過程については、グローバル・ガバナンスにおける政策や規範の形成過程の解明にとっても示唆を与えるものであろう。引き続き、個々の事例と政策形成との因果関係とが分析される必要があるだろう。

また、本研究で対象とした 1970 年代後半から 80 年代前半という時期に UNDP 総裁を務めたブラッドフォード・モースについては、部分的に史料を入手することができたものの、彼を支えたブレインたちが残した史料に着手することはできなかった。これらについても検討することで、この時期に国連が果たした機能を立体的に浮き彫りにすることが可能になると考えられる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 5 件)

①真嶋麻子「途上国開発における現地化の機能—体制移行期のアルゼンチンへの UNDP の対応から」日本国際政治学会編『国際政治』第

186号、2017年、16-31頁、査読有、単著。

②真嶋麻子「周辺地域からみた国際機構研究のために—研究課題の整理を中心に—」津田塾大学国際関係研究所、*IICS Monograph Series*、No.29、2016年、全14頁、査読無、単著。

③真嶋麻子「国際開発における国連の迷走？—UNDP 研究に寄せて」日本国際連合協会『国連ジャーナル』2015年秋号、42-45頁、査読無、単著。

④真嶋麻子「ラテンアメリカにおける開発援助業務の『現地化』—国連開発計画(UNDP)を軸としたグローバル・ガバナンスの実態解明の手がかりとして—」津田塾大学国際関係研究所、*IICS Monograph Series*、No.25、2014年、全23頁、査読無、単著。

⑤真嶋麻子「国連に関する研究枠組みについての考察—国連と『地域』との関係に着目して」『国際関係学研究』(津田塾大学)第40号、2014年、125-139頁、査読無、単著。

〔図書〕(計2件)

①真嶋麻子『『一国平和主義』を卒業して、日本も『積極的』に国際協力すべきでは？』(17-23頁)、「武力でもめ事を解決してはならない—国際関係の基本のキ」(64-70頁)、「世界に学ぶ近隣諸国との平和のつくり方」(173-179頁)、梶原渉・城秀孝・布施祐仁・真嶋麻子編『18歳からわかる 平和と安全保障のえらび方』大月書店、2016年所収、査読無、共著・分担執筆。

②真嶋麻子「貧困削減のためのグローバルなシステム—開発援助を通してみる世界」柴田努・新井大輔・森原康仁編『図説 経済の論点』旬報社、2014年所収、54-57頁、査読無、共著・分担執筆。

6. 研究組織

研究代表者

真嶋 麻子 (MASHIMA, Asako)

津田塾大学・付置研究所・研究員

研究者番号：60598548